

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹井 正人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 手代木 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 手代木 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区武平町五丁目1番 名古屋栄ビルディング5階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (百万円)	118,432	96,147	232,242
経常利益 (百万円)	2,968	2,495	5,416
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,912	1,212	3,617
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,381	1,496	2,936
純資産額 (百万円)	40,282	41,292	41,277
総資産額 (百万円)	138,101	129,495	134,463
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.71	47.89	143.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	31.5	30.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,212	5,378	9,091
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	813	2,126	3,171
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,753	1,157	7,993
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,812	23,509	21,595

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.04	26.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、2020年6月25日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

なお、有価証券報告書に記載した「新型コロナウイルス感染症」に係るリスク項目について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大における今後の推移によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、引続き動向を注視する必要があることから、当第2四半期連結累計期間においては判断を据え置いております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による期前半の急激な景気減速から回復に転じたものの、そのペースは緩やかであり、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。これを背景に中国においては政府主導の景気刺激対策により景気が急回復した一方、欧州においては感染再拡大の影響により内需は低迷いたしました。

我が国の経済は、緊急事態宣言発令に伴う外出自粛要請解除後、個人消費、生産並びに輸出は持ち直したものの、設備投資の抑制や企業収益の悪化等により本格的な回復には至りませんでした。

当社グループを取巻く業界は、自動車関連においては電装化、軽量化、自動運転技術といったことに関する素材や部材需要の多角化が引き続き進行しておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から国内外の自動車需要が急減し、サプライチェーンが大きく混乱したことにより生産及び販売が低迷いたしました。一方、半導体・電子部品関連では、IoT、AI等におけるデータ通信量の増加や自動車の電装化進行、次世代通信規格（5G）の本格稼働により市場が拡大し、さらにオンラインでの経済活動の広がりやリモートワークの浸透を背景にIT機器、半導体関連部材の需要が伸びました。

このような経済環境のもと当社グループにおいては、半導体、情報通信関連向け需要の増加により半導体実装装置、半導体製造装置向け金属加工部品の出荷が堅調に推移した他、商社流通においてもスマートフォン等IT機器向け電子・電池材料の取扱いが前年同期に比べ増加いたしました。しかしながら国内外の自動車向け需要の低迷により、金属精密プレス部品、小型モーター向けカーボンブラシ等の製品出荷、及び商社流通における非鉄原料、アルミ圧延品並びに伸銅品等の取扱いが前年同期に比べ減少いたしました。なお、利益面においては前年同期に計上したレアメタルのたな卸資産評価損が概ね解消されたこと等により電子機能材における利益は改善いたしました。上記の減収要因により営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高96,147百万円（前年同期比18.8%減少）、営業利益2,459百万円（同8.9%減少）、経常利益2,495百万円（同15.9%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,212百万円（同36.6%減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

・商社流通 - 電子機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材は、新型コロナウイルス感染症の世界的影響による在庫調整から前年同期に比べ売上、利益は共に微減となりました。また、二次電池関連部材並びに環境関連部材の需要は、新型コロナウイルス感染症の影響のため第1四半期連結会計期間中頃まで低迷が継続したものの、その後の市場の急速な回復とともに、リモート・テレワーク需要をも取り込み、売上、利益はともに増加となりました。一方、チタン・ニッケル製品の欧州向け輸出取引は新型コロナウイルス感染症の影響により売上、利益ともに減少いたしました。一方、レアメタル・レアアースについては磁性材向けレアアースの取引が増加いたしました。タングステン等のレアメタルは自動車関連需要の低迷により前年同期に比べ減少いたしました。

なお、前年同期に計上したレアメタルのたな卸資産評価損が概ね解消されたこと等により、セグメント利益は大きく改善いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は28,162百万円（前年同期比24.5%減少）、セグメント利益は830百万円（同833.9%増加）となりました。

・ 商社流通 - アルミ銅事業

製品分野においては、自動車の電装化・軽量化に伴う非鉄需要のトレンド自体に大きな変化は無いものの、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に自動車生産及び販売台数が減少したため、自動車関連部材は売上・利益共に前年同期に比べ大幅に落ち込みました。一方、巣籠もり消費の増加に伴いアルミ飲料缶材料やリモートワーク拡大によるパソコン、タブレット等IT関連部材の取扱いは堅調でありましたが前年同期実績には及びませんでした。原料分野におきましては、当第2四半期連結累計期間において、アルミ・銅の商品相場は上昇いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、特に自動車関連需要が落ち込み、主力のアルミスクラップ、アルミ再生塊などの売上が前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は48,073百万円（同22.1%減少）、セグメント利益は326百万円（同25.2%減少）となりました。

・ 製造 - 装置材料事業

めっき材料は米国拠点で半導体、電子部品向け需要が増加したものの自動車向け需要が減少し、中国拠点においても新型コロナウイルス感染症による需要減少と稼働日数の短縮が影響し出荷は前年同期に比べ減少いたしました。また、非破壊検査及びマーキングはプラント、エネルギー関連向けで大型非破壊検査装置の出荷等が増加し売上に貢献いたしました。一方、ブレーキ摩擦材向けカシュー樹脂製品、小型モーター向けカーボンブラシ、及び溶接材料の出荷は国内外における自動車需要の低迷により前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は11,314百万円（同8.5%減少）、セグメント損失は118百万円（前年同期は69百万円のセグメント利益）となりました。

・ 製造 - 金属加工事業

半導体実装装置向け研削加工部品は実装装置需要が前連結会計年度から引続き堅調に推移しており、出荷は前年同期に比べ増加いたしました。また製造コストの上昇等に伴い減益となりました。また精密切削加工部品においても次世代通信規格（5G）の本格化やリモートワークの拡大に伴う情報通信関連機器や半導体需要の増加等により、半導体製造装置向け切削加工部品の出荷が前年同期に比べ増加いたしました。金属精密プレス部品は、新型コロナウイルス感染症の影響により当第2四半期連結累計期間前半においては需要が急減した国内外の自動車関連需要が後半においては回復基調となり、主要取引先向け出荷が堅調に転じましたが本格的な回復までには及びませんでした。また、メキシコ事業においても現地における自動車需要低迷と事業立上げフェーズに伴う支出が先行したため収益を圧迫いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は10,458百万円（同3.7%減少）、セグメント利益は1,460百万円（同38.2%減少）となりました。

・ 財政状態に関する説明

財政状態

a. 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は89,821百万円であり、前連結会計年度末比5,604百万円の減少となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少5,922百万円、たな卸資産の減少1,756百万円、並びに現金及び預金の増加1,935百万円であります。

b. 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は39,673百万円であり、前連結会計年度末比636百万円の増加となりました。主な内訳は、有形固定資産、及びのれんを含む無形固定資産の償却による減少527百万円、及び投資その他の資産の増加1,164百万円であります。

c. 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は61,519百万円であり、前連結会計年度末比4,014百万円の減少となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の減少4,427百万円、短期借入金の減少417百万円、コマーシャル・ペーパーの増加999百万円、及び1年内返済予定の長期借入金の増加369百万円でありま

す。

d. 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は26,683百万円であり、前連結会計年度末比968百万円の減少となりました。主な内訳は長期借入金の減少724百万円、役員退職慰労引当金の減少377百万円、長期未払金の減少163百万円、及び社債の減少74百万円であります。

e. 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は41,292百万円であり、前連結会計年度末比14百万円の増加となりました。主な内訳は利益剰余金の増加674百万円、自己株式の取得による減少687百万円、その他有価証券評価差額金の増加813百万円、及び為替換算調整勘定の減少447百万円であります。

経営成績

a. 売上高

売上高はグループ全体で減収となりました。取扱品並びに製品別でみると、商社流通では、スマートフォン・タブレット端末向け電池・電子材料、磁性材向けレアアースの取扱いが前年同期に比べて増加いたしました。また、アルミ圧延品、伸銅品、電池用鉛地金、アルミ再生塊、チタン展伸材の輸出取引、及びアルミスクラップ等の非鉄原料の取扱いは減少いたしました。

製造では半導体実装装置向け研削加工部品、通信、IT向け精密切削加工部品、及び非破壊検査・マーケティング、及び試験機器関連で装置の出荷が前年同期に比べ増加いたしました。一方、めっき材料、金属精密プレス部品、小型モーター向けカーボンブラシ、カシュー樹脂製品、及び溶接材料の出荷は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比18.8%減少の96,147百万円となりました。

b. 売上総利益

減収に伴う減益を余儀なくされたものの、半導体・IT関連での需要増加により電子材料関連、製造における収益の押し上げ、及び前年度に計上したレアメタルのたな卸資産評価損が概ね解消されたこと等により、当第2四半期連結累計期間における売上総利益は前年同期比7.2%減少の8,616百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費

新型コロナウイルス感染症の影響で主に旅費交通費等の費消が削減され、連結子会社におけるコスト削減効果等により、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比6.5%減少の6,156百万円となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比8.9%減少の2,459百万円となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

受取配当金、及び持分法による投資利益の減少等により、営業外収支（営業外収益 - 営業外費用）は35百万円の収入超にとどまりました（前年同期は268百万円の収入超）。

f. 経常利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は前年同期比15.9%減少の2,495百万円となりました。

g. 特別利益、特別損失

助成金収入等の特別利益41百万円を計上する一方、投資有価証券評価損等の特別損失35百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益2,502百万円から、法人税等1,254百万円、連結子会社9社における非支配株主に帰属する四半期純利益34百万円を差引き、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比36.6%減少の1,212百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は23,509百万円（前年同四半期連結累計期間は22,812百万円）となり、前連結会計年度に比べ1,914百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは5,378百万円の増加（前年同四半期は5,212百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益2,502百万円、のれんを含む減価償却費1,896百万円、売上債権の減少額5,569百万円、及びたな卸資産の減少額1,687百万円であります。一方、主な減少要因は、仕入債務の減少額4,249百万円、法人税等の支払額1,298百万円、及び持分法による投資利益66百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,126百万円の減少（前年同四半期は813百万円の減少）となりました。主な減少要因は設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出1,357百万円、子会社株式の取得による支出249百万円、及び貸付による支出300百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,157百万円の減少（前年同四半期は3,753百万円の減少）となりました。主な減少要因は短期借入金の純減少額165百万円、長期借入金の純減少額350百万円、親会社株主への配当金支払538百万円、及び自己株式の取得による支出687百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,943,100	25,943,100	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 単元株式数は100株であり ます。
計	25,943,100	25,943,100	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日 (注)	27,400	25,943,100	17	3,006	17	2,049

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、発行済株式総数が27,400株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,285,400	9.10
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	2,081,622	8.29
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,457,800	5.81
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2-4	1,267,200	5.05
株式会社FUJI	愛知県知立市山町茶碓山19	948,000	3.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	792,000	3.15
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	744,000	2.96
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	520,000	2.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-12	435,300	1.73
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10-18	400,000	1.59
計	-	10,931,322	43.54

(注) 当第2四半期会計期間末における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 834,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,103,200	251,032	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,500	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	25,943,100	-	-
総株主の議決権	-	251,032	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	834,400	-	834,400	3.22
計	-	834,400	-	834,400	3.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,754	24,690
受取手形及び売掛金	44,162	38,239
商品及び製品	20,810	19,252
仕掛品	3,353	3,291
原材料及び貯蔵品	1,936	1,800
その他	3,031	3,145
貸倒引当金	622	598
流動資産合計	95,426	89,821
固定資産		
有形固定資産	20,905	20,762
無形固定資産		
のれん	3,120	2,892
その他	3,576	3,420
無形固定資産合計	6,697	6,312
投資その他の資産	2 11,433	2 12,598
固定資産合計	39,036	39,673
資産合計	134,463	129,495
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,920	26,493
短期借入金	24,782	24,364
コマーシャル・ペーパー	-	999
1年内返済予定の長期借入金	4,027	4,397
1年内償還予定の社債	149	149
未払法人税等	1,056	992
賞与引当金	968	898
その他	3,627	3,223
流動負債合計	65,533	61,519
固定負債		
社債	375	300
長期借入金	22,313	21,589
役員退職慰労引当金	780	403
退職給付に係る負債	821	848
長期未払金	338	174
その他	3,023	3,368
固定負債合計	27,652	26,683
負債合計	93,185	88,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,989	3,006
資本剰余金	2,401	2,416
利益剰余金	33,258	33,932
自己株式	329	1,017
株主資本合計	38,320	38,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	1,005
繰延ヘッジ損益	103	6
為替換算調整勘定	1,865	1,418
その他の包括利益累計額合計	2,161	2,417
新株予約権	34	45
非支配株主持分	761	490
純資産合計	41,277	41,292
負債純資産合計	134,463	129,495

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	118,432	96,147
売上原価	109,145	87,531
売上総利益	9,286	8,616
販売費及び一般管理費	6,587	6,156
営業利益	2,699	2,459
営業外収益		
受取利息	85	32
仕入割引	9	6
受取配当金	268	188
不動産賃貸収入	40	39
持分法による投資利益	146	66
屑売却益	109	16
雇用調整助成金等	-	69
その他	167	47
営業外収益合計	826	467
営業外費用		
支払利息	360	246
売上割引	3	2
為替差損	107	41
手形売却損	12	8
不動産賃貸原価	8	8
その他	65	124
営業外費用合計	558	431
経常利益	2,968	2,495
特別利益		
固定資産売却益	3	3
新株予約権戻入益	-	0
投資有価証券売却益	0	0
助成金収入	3	37
補助金収入	8	-
特別利益合計	14	41
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	2
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	31
その他	-	0
特別損失合計	6	35
税金等調整前四半期純利益	2,976	2,502
法人税等	1,045	1,254
四半期純利益	1,930	1,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,912	1,212

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,930	1,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	791
繰延ヘッジ損益	7	111
為替換算調整勘定	550	426
持分法適用会社に対する持分相当額	43	4
その他の包括利益合計	549	248
四半期包括利益	1,381	1,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,378	1,468
非支配株主に係る四半期包括利益	3	27

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,976	2,502
減価償却費	1,439	1,578
のれん償却額	313	318
貸倒引当金の増減額(は減少)	113	7
賞与引当金の増減額(は減少)	1	76
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	174	377
受取利息及び受取配当金	353	220
支払利息	360	246
持分法による投資損益(は益)	146	66
投資有価証券評価損益(は益)	-	31
売上債権の増減額(は増加)	2,505	5,569
たな卸資産の増減額(は増加)	2,155	1,687
仕入債務の増減額(は減少)	3,154	4,249
未収消費税等の増減額(は増加)	51	14
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	9	1
前渡金の増減額(は増加)	43	285
未収入金の増減額(は増加)	24	73
未払金の増減額(は減少)	249	405
前受金の増減額(は減少)	46	99
その他	125	143
小計	6,031	6,709
利息及び配当金の受取額	432	219
利息の支払額	345	253
損害賠償金の支払額	-	104
法人税等の支払額	1,168	1,298
法人税等の還付額	263	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,212	5,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	259	749
定期預金の払戻による収入	85	785
有形固定資産の取得による支出	1,160	1,357
無形固定資産の取得による支出	56	161
投資有価証券の取得による支出	677	103
投資有価証券の売却による収入	1,360	1
投資有価証券の償還による収入	54	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	249
貸付けによる支出	449	300
貸付金の回収による収入	285	7
保険積立金の積立による支出	12	26
その他	16	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	813	2,126

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,183	165
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	999
長期借入れによる収入	920	1,722
長期借入金の返済による支出	2,547	2,073
社債の償還による支出	74	74
自己株式の取得による支出	283	687
配当金の支払額	503	538
非支配株主への配当金の支払額	25	22
ファイナンス・リース債務の返済による支出	53	46
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,753	1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	408	1,914
現金及び現金同等物の期首残高	22,404	21,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,812	23,509

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるマークテック株式会社が、新たに株式を取得したため株式会社風技術センターを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の当社グループに与える影響等を含む仮定について重要な変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症による経済への影響が深刻化した場合には、会計上の見積りの前提が大きく乖離する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
手形流動化に伴う買戻し義務	417百万円	324百万円
輸出受取手形割引高	62百万円	12百万円
受取手形裏書譲渡高	44百万円	51百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産	138百万円	148百万円

3 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
コミットメントラインの総額	- 百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	5,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	2,063百万円	2,034百万円
賞与引当金繰入額	542	411
役員退職慰労引当金繰入額	91	38
貸倒引当金繰入額	121	14
退職給付費用	70	63

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	24,170百万円	24,690百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,357百万円	1,180百万円
現金及び現金同等物	22,812百万円	23,509百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	508	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	530	21	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	538	21	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月27日 取締役会	普通株式	527	21	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	35,908	59,478	12,306	10,738	118,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,413	2,233	60	121	3,829
計	37,322	61,712	12,367	10,860	122,262
セグメント利益	88	435	69	2,363	2,957

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,957
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の経常利益	2,968

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	26,763	47,764	11,219	10,399	96,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,398	308	94	58	1,860
計	28,162	48,073	11,314	10,458	98,007
セグメント利益又は損失()	830	326	118	1,460	2,498

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,498
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の経常利益	2,495

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	75円71銭	47円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,912	1,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,912	1,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,258	25,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2019年6月21日開催取締役会決議 第八回新株予約権 新株予約権の数 812個 (普通株式 81,200株)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2020年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 527百万円
(2) 1株当たりの金額 21円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年11月30日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

アルコニックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井尾 稔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金澤 聡	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。